

事務事業名	7096 子育て短期支援事業													
担当組織	こども青少年部				こども家庭課				担当	子育て支援担当				
組織コード	H30	18	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	03	02	02	12	01	記入日	平成30年06月01日
	H29	18	02	00		H29	01	03	02	02	11	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象	
分野	01	子育て支援									● 対象外	
施策	03	保育環境の充実										
事業期間	平成12年度～平成32年度											
根拠法令 通達等	児童福祉法 子ども・子育て支援法 戸田市子育て短期支援事業実施要綱				関連計画 施政方針	戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの											
対象	トワイライトステイ事業においては、市内に住所を有する小学校に通学する児童 ショートステイ事業においては、市内の小学生以下の児童											
事業目的	児童を養育している家庭において、保護者の疾病その他の理由によって、児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童を児童福祉施設で一定期間養育することにより、児童の福祉向上及び家庭の子育て支援を図ることを目的とする。											
事業内容	トワイライトステイは小学校1年生から6年生までの児童を夜間預かりし、ショートステイは0歳から6年生までの児童の宿泊を伴う預かりを、それぞれ児童福祉施設において保護者に変わり養育する事業である。											
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業内容		児童の夜間の養育					
事業費			4,048	6,363	5,413	6,363	6,363	
財源内訳	国庫支出金		319	685	685	685	685	
	県支出金		216	685	685	685	685	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	10	10	10	10	
	一般財源		3,513	4,983	4,033	4,983	4,983	
人件費			1,241.46	1,517.34	1,517.34	1,517.34	1,517.34	
投入 人員	常勤職員		0.18人	0.22人	0.22人	0.22人	0.22人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			5,289	7,880	6,930	7,880	7,880	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	広報紙・HPによるPR活動	回	年間広報紙・HP掲載回数		2	2	
	活動②	ショートステイ事業年間延べ利用日数	日	利用人数×利用日数		72	72	72
	成果①	トワイライトステイ事業年間延べ利用数	日	利用人数×利用日数		1,000	800	600
	成果②	トワイライトステイ事業利用率	%	年間延べ利用人数/利用可能人数		40	30	20
						12.7	14.8	
目標達成状況の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 児童の安全な保育環境の確保の一助となっていることから、引き続き、児童の一時保育として必要な事業である。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	A	B	B	<判断理由> 就業や疾病等の理由により、保育が必要な家庭に対し、一時的に保育を実施することにより、保育環境の充実が図られている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 児童福祉施設に委託し、適正に事業は実施されている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 受益・負担は適正な範囲である。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし
見直しの効果	なし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 平成27年度より子ども・子育て支援新制度における法定事業として位置付けられている事業であり、今後においても必要性はあることから、広く周知を図り事業運営していく。
今後の取組方針	事業の周知を図り、事業の適正な実施に努める。

事務事業名	7801 ファミリー・サポート・センター事業													
担当組織	こども青少年部				こども家庭課				担当	子育て支援担当				
組織コード	H30	18	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	03	02	02	12	04	記入日	平成30年06月01日
	H29	18	02	00		H29	01	03	02	02	11	04		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	● 対象 ○ 対象外
分野	01 子育て支援	
施策	03 保育環境の充実	
事業期間	平成13年度～平成32年度	
根拠法令 通達等	児童福祉法 子ども・子育て支援法 とだファミリー・サポート・センター事業実施要綱 とだファミリー・サポート・センター会則	関連計画 施政方針 戸田市子ども・子育て支援事業計画
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	依頼会員…市内在住又は在勤で、小学校6年生までの子どもを持つ方 協力会員…市内在住の成人で、心身ともに健康で積極的に援助活動を行うことができる方 両方会員…依頼と協力両方を兼ねる方	
事業目的	仕事と育児の両立支援の一環として始めた事業だが、広く地域における助け合いによる子育て環境づくりの醸成を目的とする。	
事業内容	協力会員及び依頼会員の相互援助活動における調整及び活動内容の助言を行う。	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
		執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
	ファミリー・サポート・センター及び緊急ヘルプセンターの運営						
	事業費	6,172	7,071	7,625	7,071	7,071	
財源内訳	国庫支出金	2,336	2,356	2,356	2,356	2,356	
	県支出金	2,057	2,356	2,356	2,356	2,356	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,779	2,359	2,913	2,359	2,359	
	人件費	689.7	620.73	620.73	620.73	620.73	
投入人員	常勤職員	0.1人	0.09人	0.09人	0.09人	0.09人	
	非常勤職員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	
	事業費+人件費	6,862	7,692	8,246	7,692	7,692	
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	入会説明会開催回数	回	月1回開催(個別説明会を除く。)	12	10	12
	活動②	講習会開催回数	回	2回で1セット(フォローアップ講習会を含む。)	11	11	12
	成果①	ファミサポ会員数	人	依頼会員・協力会員・両方会員	1,250	1,250	1,250
	成果②	ファミサポ援助活動件数	件	年間延べ活動件数	2,500	2,500	2,500
					2,292	2,476	-
目標達成状況の分析	B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> ファミリー・サポート・センター事業の援助活動件数は増加しており、事業の利用ニーズ及び満足度は高い。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 会員間の相互援助活動であり、子育て支援策として有効な事業である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 社会福祉法人及び緊急サポート事業実施可能団体への委託であり、適正な範囲と考える。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 委託事業として適正に実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 会員間のボランティア活動であり、負担は妥当なものとする。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 会員間でのボランティア活動による地域での子育て支援事業として有効である。平成27年度施行の子ども・子育て支援新制度における法定事業に位置付けられたことから、今後においてもニーズに応じた事業を提供していく。 ボランティアに対するノウハウをもつ社会福祉協議会及び緊急サポート事業のノウハウをもつ団体と協力して、更なる充実を図っていく。
今後の取組方針	社会福祉協議会と協力しながら、事業の周知、会員数の確保等、サービスの充実を図りたい。また、緊急サポート事業についても引き続き周知し、会員の増加を促していく。

事務事業名	23362 保育園事務費														
担当組織	こども青少年部				保育幼稚園室				担当	管理・指導担当					
組織コード	H30	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	03	02	01	03	01	記入日	平成30年06月03日	
	H29	18	04	00		H29	01	03	02	01	03	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	○ 対象 ● 対象外
分野	01 子育て支援	
施策	03 保育環境の充実	
事業期間	平成18年度～平成32年度	
根拠法令 通達等	児童福祉法 子ども子育て支援法	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	保育が必要な子育て家庭の児童及び保育を必要とする保護者	
事業目的	保育事務における適切な事務処理	
事業内容	認可保育園・家庭保育室・認可外保育所等の事務	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容						
	事業費	11,604	5,123	6,131	6,131	6,131	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	11,604	5,123	0	0	0
		一般財源	0	0	6,131	6,131	6,131
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		11,604	5,123	6,131	6,131	6,131	
目標達成 状況	指標名	単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	
	活動①					-	
	活動②					-	
	成果①					-	
	成果②					-	
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	23364 保育料等管理事業													
担当組織	子ども青少年部				保育幼稚園室				担当	入所・認定担当				
組織コード	H30	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	03	02	01	03	02	記入日	平成30年05月30日
	H29	18	04	00		H29	01	03	02	01	03	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	○ 対象 ● 対象外
分野	01 子育て支援	
施策	03 保育環境の充実	
事業期間	平成17年度～平成33年度	
根拠法令 通達等	児童福祉法第56条第3項・第10項、戸田市保育料の徴収に関する規則、地方税法及び国税徴収法	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	保育所入所児童保護者	
事業目的	保育園管理システムにより入所児童の管理をして、迅速な市民対応を行う。また、保育料等の徴収・収納において保護者が納付しやすい環境を整え、収入未済額を圧縮する。	
事業内容	児童福祉法第56条第3項及び子ども・子育て支援法附則第6条第4項に規定する費用の徴収のために口座振替を奨励し、その件数を増やす。また、保育料の現年度内徴収に努め、繰り越したものについては法第56条第10項による滞納処分を行う。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	保育料等管理 事業	保育料等管理 事業	保育料等管理 事業	保育料等管理 事業	保育料等管理 事業	
	事業費	3,787	5,653	5,653	5,653	5,653	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	3,787	5,653	5,653	5,653	5,653
	人件費	13,794	13,794	13,794	13,794	13,794	
	投入 人員	常勤職員	2人	2人	2人	2人	2人
		非常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
事業費+人件費		17,581	19,447	19,447	19,447	19,447	

目標達成 状況	指標名	単位	説明・算定式	H28目標	H29目標	H30目標
				H28実績	H29実績	H30実績
活動 ①	保育料口座振替奨励	件	年度末時点口座振替対象者数(3月分保育料)	1,700	1,850	2,125
				1,790	1,983	—
成果 ①	保育料収納率	%	保育料納入額÷保育料調定額	99	99	99
				98.3	98.7	—
成果 ②						—
						—

目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 口座振替推奨については目標を達成できたが、対象者数の増加により目標の保育料収納率を達成することができなかった。
-------------------	---

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 保育所運営において、保護者から徴収する保育料は重要な財源である。よって、保育料の収納額の向上は保育環境の充実につながると考えられる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 入所児童が増加している状況で、効率的な徴収業務により必要最低限の人件費に抑制ができています。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 現年度分保育料については、口座振替を推奨し、未納者への督促状の送付、電話催告等で収納率の向上を目指している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 保育料の徴収を適正に行うことにより、公平な保育サービスが提供できる。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 保育料の収入率が高い水準で維持できているため、現状の状態でも更なる上昇を目指す。
今後の取組方針	本事業については、現状で継続し、平成30年度は催告等を頻繁に実施できる体制を確保し、保育料の収入率のさらなる上昇を目指す。

事務事業名	35684 保育所保育料滞納整理事業													
担当組織	子ども青少年部				保育幼稚園室				担当	入所・認定担当				
組織コード	H30	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	03	02	01	03	03	記入日	平成30年05月30日
	H29	18	04	00		H29	01	03	02	01	03	03		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	○ 対象 ● 対象外
分野	01 子育て支援	
施策	03 保育環境の充実	
事業期間	平成23年度～平成33年度	
根拠法令 通達等	①児童福祉法第56条第10項 ②地方税法(総則)及び国税徴収法(第5章) ③戸田市保育料の徴収に関する規則	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	保育所保育料(児童福祉施設(保育所)運営費分担金)滞納者	
事業目的	保育所保育料の悪質滞納事案を圧縮し、健全な保育所運営のための財源を確保する。	
事業内容	滞納処分の執行により、保育所の利用対価(地方自治法上の分担金)である保育所保育料の滞納事案をなくす。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)
	事業費		1,336	1,381	1,381	1,381	1,381
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	1,336	1,381	1,381	1,381	1,381
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費		13,794	13,794	13,794	13,794	13,794
	投入 人員	常勤職員	2人	2人	2人	2人	2人
		非常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
事業費+人件費		15,130	15,175	15,175	15,175	15,175	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動	滞納処分件数(滞納処分停止件数を含む)	件	滞納処分の執行件数及び滞納処分の停止処分件数	3	3	3
					0	0	-
	成果	保育所保育料滞納繰越額(年度末)	円	保育所保育料滞納繰越額の各年度末の残高	10,000,000	13,000,000	19,000,000
					20,529,773	27,947,903	-
成果						-	
目標達成 状況 の分析	C: 活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 滞納処分件数が目標を大幅に下回る結果となった。また滞納繰越額も目標を大幅に上回る結果となった。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 保育所運営において、保護者から徴収する保育料は貴重な財源である。よって、保育料の滞納事業の減少は保育環境の充実につながると考えられる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 滞納整理事業を遂行できる必要最低限の経費に抑えられている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 国税徴収法に基づく強制徴収により、収納率向上を目指している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 本来納めてもらうべき保育料を徴収することにより、公平な保育サービスが提供できる。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 納期内に保育料を納付をしない納付義務者が一定数いるが、滞納事案を削減するため、引き続き滞納処分等を実施して滞納額を圧縮する必要がある。
今後の取組方針	新規滞納繰越分を発生させないよう、現年度内に確実に徴収できるような手法等を模索する。また、「債権」としての保育料の管理も引き続き必要となることから、「保育料等管理事業」への事務事業の統合も意識しながら進捗状況を監視する。 そのためにも、催告等を定期的にも実施できる体制を継続していく。

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 民間保育所の新規開設を通じ未就学児童の受入拡大を実施し、保護者に対する保育支援の充実を図ることが出来た。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 国、県補助金等を活用し、民間保育所に係る事業への補助事業を実施しており、適正に執行されている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 民間の事業者へ委託することは、新設園の増加を通じ、全体への活性化を促す一助にもなる。待機児童対策に大いに貢献している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 利用児童の保護者は、国の基準の範囲内で市民税所得割額に応じた保育料を負担している。受益者負担の公平性については、今後の国及び近隣自治体の動向を注視しながら検討していきたい。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	運営費の請求手続きにつき、確認シートを作成、利用し、園で活用していただくことで、主体的な施設運営ができるよう見直しを行った。
見直しの効果	請求書の提出が従来に比べ迅速となり、書類審査における確認作業の時間短縮が図られた。また、円滑な支出執行にも寄与出来た。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 待機児童解消対策のため、今後も民設民営保育所の開設を進めており、民間保育所の事業規模の拡大が予想されるため。
今後の取組方針	保育を必要とする保護者が安心、安全な保育を受けられるよう、民間保育所への補助事業について、必要性、妥当性及び実効性を鑑みながら今後の当該事業のあり方を検討していきたい。 また、平成25年度より特別支援保育制度の充実を図り、その一環として民間保育所においても受け入れを促進し、補助金として障害児保育補助金の拡大を決定し、補助の継続を実施している。引き続き必要な補助を行っていく必要がある。

事務事業名	44860 幼稚園事業													
担当組織	こども青少年部				保育幼稚園室				担当	管理・指導担当				
組織コード	H30	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	03	02	02	01	02	記入日	平成30年06月06日
	H29	18	04	00		H29	01	03	02	02	01	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象 ● 対象外
分野	01	子育て支援										
施策	03	保育環境の充実										
事業期間	平成27年度～平成33年度											
根拠法令 通達等	子ども・子育て支援法第34条				関連計画 施政方針	戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの											
対象	施設型給付の対象施設のうち、学校教育法第1条に規定する幼稚園											
事業目的	保護者の経済的負担軽減並びに幼稚園経営の健全発展及び教職員の資質の向上を図ることにより、本市幼児教育の振興に寄与することを目的とする。											
事業内容	文部科学省の基準や子ども子育て支援法、戸田市例規等の基準に基づいて、施設型給付等を行う。											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		2,582	4,334	5,943	5,943	5,943	
	財源内訳	国庫支出金	0	971	1,953	1,953	1,953	
		県支出金	0	1,428	1,659	1,659	1,659	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		2,582	1,935	2,331	2,331	2,331	
	人件費		4,138.2	4,138.2	4,138.2	4,138.2	4,138.2	
	投入 人員	常勤職員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	
		非常勤職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	
事業費+人件費		6,720	8,472	10,081	10,081	10,081		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動	① 対象施設数	施設	施設型給付を受ける幼稚園		3	3	3
		② 支給認定児童数	人	支給認定を受けた児童数		12	12	12
	成果	①						-
		②						-
目標達成 状況 の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 施設型給付幼稚園に適正な給付を実施することができた。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 子ども・子育て支援新制度において、幼児教育の質の向上につながっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 国、県、市の負担割合が規定されており、適正な執行が実施出来ていると判断する。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 幼児教育の質の向上及び量の拡充という視点において、当該事業の効果は大きい。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 利用者負担額は、市が住民税額等に応じて保育料を決定していることから、受益の公平性と負担の適正化は図られているものを判断する。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 平成27年度から開始された事業である。今後も現状で継続していきたい。
今後の取組方針	実績及び私立幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行状況を把握しながら、事業を拡大するか検討していきたい。

事務事業名	44861 認定こども園事業													
担当組織	こども青少年部				保育幼稚園室				担当	管理・指導担当				
組織コード	H30	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	03	02	02	01	03	記入日	平成30年06月06日
	H29	18	04	00		H29	01	03	02	02	01	03		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象	
分野	01	子育て支援									● 対象外	
施策	03	保育環境の充実										
事業期間	平成27年度～平成33年度											
根拠法令 通達等	子ども・子育て支援法第34条				関連計画 施政方針	戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの											
対象	施設型給付の対象施設のうち、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第6項に規定する認定こども園											
事業目的	保護者の経済的負担軽減並びに認定こども園経営の健全発展及び教職員の資質の向上を図ることにより、本市幼児教育及び保育の振興に寄与することを目的とする。											
事業内容	子ども子育て支援法、戸田市例規等の基準に基づいて、施設型給付等を行う。											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		345	1,414	1,171	1,171	1,171	
	財源内訳	国庫支出金	0	412	344	344	344	
		県支出金	0	465	302	302	302	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	345	537	525	525	525	
	人件費		689.7	689.7	689.7	689.7	689.7	
	投入 人員	常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		1,035	2,104	1,861	1,861	1,861		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動	① 対象施設数	施設	施設型給付を受ける認定こども園		2	2	2
		② 支給認定児童数	人	支給認定を受けた児童数		4	4	4
	成果	①				3	2	—
		②						—
目標達成 状況 の分析		B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 認定こども園に適正な給付を実施することができた。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 子ども・子育て支援新制度において、幼児教育及び保育の質の向上及び量の拡充につながっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 国、県、市の負担割合が規定されており、適正に執行出来ていると判断する。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 幼児教育及び保育の質の向上及び量の拡充という視点において、当該事業は効果が大きい。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 利用者負担額は、住民税額等に応じて市が保育料を決定していることから、受益の公平性と負担の適正化は図られるものと判断する。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 平成27年度から開始された事業である。今後も現状で継続していきたい。
今後の取組方針	実績及び子ども・子育て支援新制度における認定こども園への移行状況を把握しながら、事業を拡大するか検討していきたい。

事務事業名	42287 民間保育所整備事業													
担当組織	こども青少年部				保育幼稚園室				担当	待機児童対策担当				
組織コード	H30	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	03	02	02	01	88	記入日	平成29年06月06日
	H29	18	04	00		H29	01	03	02	02	01	88		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち								○ 対象			
分野	01	子育て支援								● 対象外			
施策	03	保育環境の充実											
事業期間	平成27年度～平成32年度												
根拠法令 通達等	児童福祉法第35条第4項 子育て支援対策臨時特例交付金（安心こども基金） 交付要綱 社会福祉法人に対する助成の手続きを定める条例				関連計画 施政方針		戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	社会福祉法人及びその他の法人の保育所設置事業者												
事業目的	保育所入所の待機児童を解消するため、認可保育園の新規開設を行う。当初の建設経費及び開園後の運営等経費が公設公営と比較して安価となる民設民営の保育所の設置を行う。												
事業内容	安心こども基金により県補助を受け、民設民営の保育所に対して保育所開設に伴う施設整備補助を行う。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
		事業費		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費		0	0	0	0	0	
投入人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費		0	0	0	0	0	
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	保育所定員増加数	人	保育所整備による定員増加児童数		0		
	活動②					0		-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由> 補助金の目的である保育所定員の増加について、予定していた施設がすべて順調に整備され、定員増加に至った。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	A	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	A	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	A	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	B	－	－	<判断理由>

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input checked="" type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 平成28年6月から民間保育所整備事業を待機児童緊急対策室に事務を移管したため事業を休止していた。 平成30年4月からは保育幼稚園室に待機児童対策担当として組織改正されたため、民間保育所整備は待機児童緊急対策事業として実施することとなったため、本事業は引き続き休止とする。
今後の取組方針	

事務事業名	44286 小規模保育事業													
担当組織	こども青少年部				保育幼稚園室				担当	管理・指導担当				
組織コード	H30	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	03	02	02	02	01	記入日	平成30年06月01日
	H29	18	04	00		H29	01	03	02	02	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち								○ 対象			
分野	01	子育て支援								● 対象外			
施策	03	保育環境の充実											
事業期間	平成27年度～平成33年度												
根拠法令 通達等	児童福祉法第34条、子ども・子育て支援法第34条				関連計画 施政方針	戸田市子ども・子育て支援事業計画							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	地域型保育給付の対象施設のうち、小規模保育事業（定員19名以下）に該当する施設												
事業目的	子ども・子育て支援新制度において、地域型保育給付が新設され、定員19名以下の小規模保育施設についても、認可保育所と同じ様に公的補助が可能となったことから、基準を満たした小規模保育施設への補助を行い、保育の充実及び児童の受け入れ枠拡大を図る。												
事業内容	小規模保育施設を運営する事業者に対し、運営費等の補助を行う。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
事業内容	小規模保育施設運営費等補助事業	小規模保育施設運営費等補助事業	小規模保育施設運営費等補助事業	小規模保育施設運営費等補助事業	小規模保育施設運営費等補助事業
事業費	414,881	506,468	506,468	506,468	506,468
財源内訳	国庫支出金	0	244,999	244,999	244,999
	県支出金	0	125,601	125,601	125,601
	起債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	414,881	135,868	135,868	135,868
人件費	4,827.9	4,827.9	4,827.9	4,827.9	4,827.9
投入人員	常勤職員	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人
	非常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
事業費+人件費	419,709	511,296	511,296	511,296	511,296

指標名	単位	説明・算定式	H28目標	H29目標	H30目標
			H28実績	H29実績	H30実績
活動①	施設	運営費・補助金を受給する小規模保育施設数	11	11	11
活動②			10	11	-
成果①	人	年間の小規模保育施設入所延べ児童数	1,914	2,070	2,265
成果②			2,063	2,265	-

目標達成状況の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 保育施設の利用率が高まり、入所児童数が増加した。
-----------	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 子ども・子育て支援新制度における公費負担の補助対象施設であり、保育受入数の拡大につながっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 国・県・市の負担割合が定められており。運営費等補助事業を負担割合どおり適正に執行している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 国の制度を活用した高まる保育需要への対応及び保育の質の向上という支店において、当該補助事業は非常に効果が大きいものとする。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 利用者は、住民税額に応じた利用者負担額（保育料）を負担することから、受益の公平性と負担の適正化は図られている。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	保育士に対する就職支援給付金及び宿舍借り上げ支援補助事業を新設した。
見直しの効果	保育士の雇用を促進した。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 待機児童対策として期待される小規模保育の確保及び指導の充実を向上を図り、保育受け入れ枠の確保及び保育室の向上につなげる。
今後の取組方針	保育所整備事業と調整の上で、小規模保育事業の拡充を検討していく。施設の適正運営及び保育の質の維持・向上を図るため、保育運営や保健衛生等の指導監督を強化する。

事務事業名	44287 事業所内保育事業													
担当組織	こども青少年部				保育幼稚園室				担当	管理・指導担当				
組織コード	H30	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	03	02	02	02	02	記入日	平成30年06月14日
	H29	18	04	00		H29	01	03	02	02	02	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									● 対象	
分野	01	子育て支援									○ 対象外	
施策	03	保育環境の充実										
事業期間	平成27年度～平成33年度											
根拠法令 通達等	児童福祉法第34条、子ども・子育て支援法第34条				関連計画 施政方針	戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
対象	地域型保育給付の対象施設のうち、事業所内保育事業を行う施設											
事業目的	子ども・子育て支援新制度において、地域型保育給付が新設され、事業所内保育事業を行っている施設についても、一定の要件（地域枠の子どもを一定割合で受入れる等）のもと、認可保育所と同じ様に公的補助が可能となったことから、基準を満たした事業所内保育施設への補助を行い、保育の充実及び児童の受け入れ枠拡大を図る。											
事業内容	事業所内保育施設を運営する事業者に対し、運営費等の補助を行う。											
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
事業所内保育施設運営費等補助事業					
事業費	24,158	48,433	48,433	48,433	48,433
財源内訳	国庫支出金	0	22,196	22,196	22,196
	県支出金	0	11,422	11,422	11,422
	起債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	24,158	14,815	14,815	14,815
人件費	2,069.1	2,069.1	2,069.1	2,069.1	2,069.1
投入人員	常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
	非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
事業費+人件費	26,227	50,502	50,502	50,502	50,502

指標名	単位	説明・算定式	H28目標	H29目標	H30目標
			H28実績	H29実績	H30実績
活動①	施設	運営費・補助金を受給する事業所内保育施設	2	2	2
活動②			2	2	-
成果①	人	年間の事業所内保育施設入所延べ人数	144	260	171
成果②			255	171	-

目標達成状況の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 戸田市民の入所児童数は減少しているが、2園とも実績人数の他に、常時、市外の管外児童や一時預かり利用児童の利用がある。
-----------	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 子ども・子育て支援泥土における交付負担の補助対象施設であり、保育受け入れ数の拡大につながる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 国・県・市の負担割合が定められており、運営費等補助事業を負担割合どおり適正に執行している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 国の制度を活用した高まる保育需要への対応及び保育の質の向上という視点において、当該補助事業は非常に効果が大きいものとする。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 住民税額に応じた利用者負担額により保育料を負担してもらうため、受益の公平性と負担の適正化は図られるものとする。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	事業所内保育施設の給食の自園調理開始のため施設整備が進められ、1園は平成29年度中に施設内調理の給食の提供が開始となり、もう1園は平成30年度中の開始予定である。
見直しの効果	施設内で調理した給食を児童に提供することができるようになった。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 職住近接の取り組みとして事業所内保育の拡充を図り、保育受け入れ枠の拡大につなげる。
今後の取組方針	現行の認可外保育施設の事業所内保育施設に対して新制度の事業所内保育事業制度の周知を図り、事業拡大を進める。

事務事業名	42732 認可化移行総合支援事業													
担当組織	こども青少年部				保育幼稚園室				担当	管理・指導担当				
組織コード	H30	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	03	02	02	03	96	記入日	平成30年05月21日
	H29	18	04	00		H29	01	03	02	02	03	96		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象 ● 対象外
分野	01	子育て支援										
施策	03	保育環境の充実										
事業期間	平成27年度～平成28年度											
根拠法令 通達等	埼玉県子育て支援特別対策事業実施要綱				関連計画 施政方針	戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
対象	認可外保育施設のうち、運営支援事業のA型に該当する施設の運営事業者											
事業目的	国が新たに実施する「保育緊急確保事業」に規定された「認可化移行総合支援事業」として、設備運営基準第32・33条に規定された、設備、職員配置基準を満たす質の確保された認可外保育施設等を補助することで、待機児童解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うこと。											
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・運営費を家庭保育室よりも高い基準で補助することで、施設の安定的な運営及び認可化への後押しをする。 ・入所者の保育料を一部助成することで、認可保育所入所者との負担額の差異を解消する。 											
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業の 予算・実績			平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業内容							
事業費			0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
人件費			0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			0	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	A型該当園	園	A型に該当し、認可化へ向けた計画がある施設数		0	0	0
	活動②					0	0	-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	A	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	B	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	B	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	－：未設定
	B	－	－	<判断理由>

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input checked="" type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 平成30年度中は認可外保育施設のうち認可保育所へと移行する予定の施設がないため、実施しない。
今後の取組方針	平成30年度中は認可外保育施設のうち認可保育所へと移行する予定の施設がないため、実施しない。

事務事業名	7097 一時保育事業費													
担当組織	こども青少年部				保育幼稚園室				担当	管理・指導担当				
組織コード	H30	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	03	02	02	04	01	記入日	平成30年06月14日
	H29	18	04	00		H29	01	03	02	02	04	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象 ● 対象外
分野	01	子育て支援										
施策	03	保育環境の充実										
事業期間	平成6年度～平成33年度											
根拠法令 通達等	戸田市一時保育事業実施要綱 保育対策等促進事業の実施について(平成20年6月9日 雇児発第0609001号)厚生労働省雇用均等・児童家 庭局長通知				保 関連計画 施政方針	子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの											
対象	市内在住の現在保育園入所をしていない、集団保育可能な満1歳以上の未就学児。及び緊急的、一時的に保育が必要な保護者等											
事業目的	保護者の就労形態による一時的な保育需要及び傷病等による緊急時保育需要に対応することにより、保育園児以外の子どもを養育する親の子育て支援を行う。											
事業内容	満1歳以上の未就学児に対して、「新曽」「喜沢南」「笹目川」の各保育園で平日8:30～17:00までの1日及び半日単位の保育サービスを提供する。											
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		5,492	15,601	15,754	15,754	15,754	
	財源 内訳	国庫支出金	3,680	3,850	2,840	2,840	2,840	
		県支出金	2,903	3,850	2,840	2,840	2,840	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	7,514	6,262	6,276	6,276	6,276	
		一般財源	-8,605	1,639	3,798	3,798	3,798	
	人件費		20,691	20,691	20,691	20,691	20,691	
	投入 人員	常勤職員	3人	3人	3人	3人	3人	
		非常勤職員	3人	3人	3人	3人	3人	
事業費+人件費		26,183	36,292	36,445	36,445	36,445		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動	① 一時保育実施日数	日	月～金の保育園開園日数		242	246	246
		② 一時保育実施保育園数	園	一時保育事業実施保育園数		243	244	—
	成果	① 一時保育利用人数	人	一時保育事業実施3園の 利用延べ人数		3	3	3
		②				3	3	—
					4,200	4,300	4,300	
					4,518	4,021	—	
目標達成 状況 の分析		B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 保育園に入所していない児童の一時的な保育需要に十分対応していると考えられる。 私立認可保育園の開園に伴い、保育が必要な児童については認可保育園に入所できていると考えられる。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 保育施設を利用していない児童の保護者への一時的な保育需要に対応している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 一時保育担当保育士2名を配置し、保育サービスの質を向上させている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 利用形態に応じて利用回数の上限を設定しており、利用定員一杯の利用日も多い。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 利用料は、1日利用2,000円、半日利用1,000円であり、適正な受益者負担の範囲であると判断している。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 利用実績を勘案して、今後も利用人数はほぼ横ばい傾向であることが見込まれるため。
今後の取組方針	担当保育士との連携を深め、保護者の利用ニーズに対応できるような事業を実施していく。

事務事業名	24630 病児・病後児保育事業													
担当組織	子ども青少年部				保育幼稚園室				担当	管理・指導担当				
組織コード	H30	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	03	02	02	06	01	記入日	平成30年06月14日
	H29	18	04	00		H29	01	03	02	02	06	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										● 対象 ○ 対象外
分野	01	子育て支援										
施策	03	保育環境の充実										
事業期間	平成19年度～平成33年度											
根拠法令 通達等	戸田市病児・病後児保育事業実施要綱 病児保育事業実施要綱（平成27年7月17日雇児発0717第12号）厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知				関連計画 施政方針	戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
対象	病児・病児回復期の児童及びその保護者											
事業目的	戸田市内に居住する生後57日からおおむね10歳未満までの児童が病気又は病児回復期にあり、かつ保護者が勤務等の都合により家庭で育児を行うことが困難な場合にその児童の保育を行い、児童を持つ働く親の子育て支援を図ることを目的とする。											
事業内容	日常的疾患、伝染病疾患、慢性疾患等の病児・病後児回復期の児童を医療機関等で日中の間、保育をする。											
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 ■ 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 ■ 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		35,053	35,169	35,169	35,169	35,169	
	財源内訳	国庫支出金	5,538	6,210	6,210	6,210	6,210	
		県支出金	5,538	6,209	6,209	6,209	6,209	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	23,977	22,750	22,750	22,750	22,750	
	人件費		689.7	689.7	689.7	689.7	689.7	
	投入 人員	常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		35,743	35,859	35,859	35,859	35,859		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	病児・病後児保育実施委託先への補助	千円	病児・病後児保育実施委託先への市委託金額		34,650	34,650	34,650
	活動②					34,550	34,536	—
	成果①	病児・病後児保育の児童数	人	病児・病後児保育の児童年間延べ人数		648	624	558
	成果②					624	558	—
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 病児保育室の一般市民への周知を図り、病児・病後児保育の利用を促進した。また、予算額とほぼ同額の委託実績である。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 子どもが病気であるが就労等で保育できない保護者にとって、病気の児童を保育施設があることは非常に有効である。また、年間の利用数も安定し、様々な状態の児童の保育に対応できる環境が整いつつある。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 施設への委託料を支出することは、病児保育室の安定的な運営のために効率的である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 事務手続きを簡素化しており、事務手法は適正であるといえる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 利用料は1日2,000円の利用料を負担しており、負担額については適正であると考えられる。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	年に2回、病児保育室連絡会議を開催した。 戸田市病児・病後児保育事業実施要綱の改正を行い、病名の見直しを行った。
見直しの効果	各病児保育室間の利用者に関する対応の情報共有が行えた。 利用児童の病状の実情に合わせて様式の記入ができるようになった。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 今後も病児・病後児保育室が安定して運営していくうえで、必要不可欠であるから。
今後の取組方針	病児保育事業及び実施施設の周知を図り、一般市民の一層の利用促進を図る。

事務事業名	48646 待機児童緊急対策事業													
担当組織	こども青少年部				保育幼稚園室				担当	待機児童対策担当				
組織コード	H30	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	03	02	02	07	01	記入日	平成30年05月30日
	H29	18	08	00		H29	01	xx	xx	xx	xx	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	● 対象 ○ 対象外
分野	01 子育て支援	
施策	03 保育環境の充実	
事業期間	平成28年度～平成33年度	
根拠法令 通達等	児童福祉法第35条第4項 保育所等整備交付金交付要綱 社会福祉法人に対する助成の手続きを定める条例	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	社会福祉法人及びその他の法人の保育所設置事業者 保育士	
事業目的	保育所入所の待機児童を解消するため、認可保育園等の新規開設を行う。また、安心した保育運営ができるよう保育士確保の促進を図る。	
事業内容	保育所整備に係る国庫補助金を受け、民設民営の保育所に対して保育所開設に伴う施設整備補助を行う。安定的な保育人材を確保し、保育の質の向上を図るため、産学官協働による協議を行い、具体的事業を実施する。	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)
	事業費		861,810	790,954	208,870	203,977	203,977
	財源内訳	国庫支出金	431,258	523,412	180,773	180,773	180,773
		県支出金	135,744	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	294,808	267,542	28,097	23,204	23,204
	人件費		27,588	27,588	27,588	27,588	27,588
	投入 人員	常勤職員	4人	4人	4人	4人	4人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		889,398	818,542	236,458	231,565	231,565	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動	① 保育所定員増加数	人	保育所整備による定員増加児童数	240	550	385
					241	540	-
	活動	②					-
	成果	①					-
②						-	
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 認可保育所6園新設による定員増で目標数を達成した。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 認可保育所の新規開設により、受入れ児童数の拡大を行い、保育環境の充実を図っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 整備に係る国県補助金を受けて行う民設民営施設への整備費補助金事業は、公立保育園の開設に伴う整備費、運営費及び人件費と比べて財源支出は抑えられる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 公立保育園に対する国県補助金が一般財源化された中、国県補助金を得て民設民営保育園を整備することにより待機児童解消を図るため、効率的である。また、短期的な金銭給付のみに頼るのではなく、中長期的な保育人材の定着・質の確保を行うことは、保育サービスの向上として効率的かつ効果的である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 直接的な受益者は、入所を希望数保護者に限られるが、間接的には女性や市内の雇用拡大、地域経済の活性化が考えられる。また、保育園利用者だけでなく地域住民や地域の子ども・子育ての拠点として長期的に地域貢献できるよう保育園の役割・あり方を検討している。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	待機児童緊急対策アクションプランに基づく、保育人材確保・定着化事業の最大の効果を図るため、周知方法を検討し、市内外の新卒、潜在保育士に向けた周知チラシの作成・送付、イオン北戸田店のフードコートビジョンの活用、ハローワークとの共催による就職面接会&相談会、大学の幼稚園・保育園就職フェアへの参加など、効率的な周知をはかった。
見直しの効果	限られた予算で最大の周知効果を示すことができ、保育士の確保に寄与した。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 ● 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 引き続き、待機児童緊急対策事業として、保育定員の拡大を図るとともに、保育人材の確保・定着化、保育の質の確保に対する施策を拡充していく必要がある。
今後の取組方針	平成28年10月に策定した待機児童緊急対策アクションプランに基づき、保育所の整備費や運営費のほか、保育士確保支援策の市単独補助金を活用し、受入枠拡大を図るとともに不足している保育士の緊急確保策の拡充を図っていくとともに、平成31年度以降の方針について検討していく。

事務事業名	7102 保育園管理運営費													
担当組織	子ども青少年部				保育幼稚園室				担当	管理・指導担当				
組織コード	H30	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	03	02	04	01	01	記入日	平成30年06月14日
	H29	18	04	00		H29	01	03	02	04	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象	
分野	01	子育て支援									● 対象外	
施策	03	保育環境の充実										
事業期間	平成17年度～平成33年度											
根拠法令 通達等	児童福祉法 戸田市立保育所設置及び管理条例 戸田市立保育所設置及び管理条例施行規則				関連計画 施政方針	戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの											
対象	保育園入園児童及び保護者											
事業目的	効率的で適切な保育園運営により、良好な保育サービスの提供。											
事業内容	公立保育園の保育園運営											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		425,787	504,583	504,583	504,583	504,583	
	財源内訳	国庫支出金	0	300	300	300	300	
		県支出金	0	6,378	6,378	6,378	6,378	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	248,863	248,863	248,863	248,863	
		一般財源	425,787	249,042	249,042	249,042	249,042	
	人件費		696,597	696,597	696,597	696,597	696,597	
	投入 人員	常勤職員	101人	101人	101人	101人	101人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		1,122,384	1,201,180	1,201,180	1,201,180	1,201,180		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動	① 公立保育園開園日数	日			293	293	293
		② 公立保育園入所定員	人			763	763	763
	成果	① 公立保育園入所児童数	人	1月1日現在		763	763	763
		② 公立保育園入所率	%	1月1日現在		100	100	100
	目標達成 状況 の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 開所日数及び入所定員は目標どおり、入所率についても前年実績を維持することができた。					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 保育所入所児童への良好な保育の提供を行っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 公立保育園の運営に支障がないよう適正な人的配置を行っている。経費も適正な保育運営を実践するための最小限度に抑えている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 公立保育園の運営を継続していくことで、安定的な保育を実施することが出来、民間保育所への保育展開も期待でき、適正といえる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 保護者から所得水準に応じた保育料を徴収し、保育園運営に活用している。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 今後も公立保育園の安定的な運営には、必要不可欠である。
今後の取組方針	引き続き、適正な内容で取り組んでいく。

事務事業名	25483 臨時職員派遣事業													
担当組織	こども青少年部				保育幼稚園室				担当	管理・指導担当				
組織コード	H30	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	03	02	04	01	02	記入日	平成30年06月14日
	H29	18	04	00		H29	01	03	02	04	01	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象 ● 対象外
分野	01	子育て支援										
施策	03	保育環境の充実										
事業期間	平成19年度～平成33年度											
根拠法令 通達等	児童福祉法・労働者派遣法						関連計画 施政方針					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
対象	公立保育園											
事業目的	公立保育所の運営を円滑に進めるため、産休・育休代替等の臨時職員を派遣保育士により配置し、保育士の適正配置をもって保育の質の維持を図る。											
事業内容	産休・育休代替等の臨時職員を派遣保育士により補充し、日常の保育業務の円滑化を図る。											
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		9,571	37,176	37,176	37,176	37,176	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		9,571	37,176	37,176	37,176	37,176	
	人件費		689.7	689.7	689.7	689.7	689.7	
	投入 人員	常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		10,261	37,866	37,866	37,866	37,866		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動	① 民間派遣による保育士数	人			7	7	5
						7	3	-
	成果	① 産休・育休代替等保育士数	人			7	7	7
						7	13	-
成果	②						-	
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 産休・育休等の代替保育士について、実際に産休・育休等を取得した職員に対しては派遣保育士を100%配置することができた。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 産休、育児休業時等における代替職員を補充することにより、保育士の適正配置をもって保育の質の維持、向上を図っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 民間派遣による保育士の活用は、行政経費の縮小化、職員の適正配置において効果的である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 産休、育児休業時等における代替職員を民間派遣により対応することは、安定的に人員を確保する上で有効な手法である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 変動する必要保育士数に応じて派遣保育士を活用する当事業への実施負担は適正といえる。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 代替保育士を必要数配置するために不可欠な事業となっている。
今後の取組方針	毎年度及び年度途中に変動する保育士必要数を確保するために必要な調査調整を行う。

事務事業名	21631 市立保育園改修工事事業													
担当組織	こども青少年部				保育幼稚園課				担当	管理・指導担当				
組織コード	H30	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	03	02	04	01	03	記入日	平成30年06月14日
	H29	18	04	00		H29	01	03	02	04	01	03		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	○ 対象 ● 対象外
分野	01 子育て支援	
施策	03 保育環境の充実	
事業期間	平成18年度～平成33年度	
根拠法令 通達等	児童福祉法 戸田市立保育所設置及び管理条例 戸田市立保育所設置及び管理条例施行規則	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	保育園児、保育園職員	
事業目的	公立保育園施設が安全・良好に利用できるようメンテナンスをする。	
事業内容	平成27年度：喜沢南保育園外壁及び防水改修工事（20,780千円） 平成28年度：笹目川保育園外壁及び防水改修工事（34,602千円） 平成29年度～平成31年度：喜沢南保育園建て替え工事	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績			平成29年度 執行額（千円）	平成30年度 予算額（千円）	平成31年度 計画額（千円）	平成32年度 計画額（千円）	平成33年度 計画額（千円）	
	事業内容				喜沢南保育園 建て替え工事		下戸田保育園 改修工事	未定
事業費			0	35,309	0	15,564	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	35,309	0	15,564	0	
人件費			0	1,379.4	1,379.4	1,379.4	1,379.4	
投入 人員	常勤職員		0人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			0	36,688	1,379	16,943	1,379	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動 ①	工事契約件数	件			1	0	1
						1	0	-
	成果 ①	改修工事に伴う事故発生件数	件			0	0	0
						0	0	-
	成果 ②							-
						-		
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 平成29年度は工事の予定はなく、事故もなかった。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 公立保育園に関しては、建設後数十年経過している園が多く、適切な工事を適宜実施していくことで安全で質の高い保育の提供に大きく寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 事業経費については、資産管理課と連携をとり、工事の計画、見積、施工監理を行っているため、事業費の水準は適正であると判断できる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 資産管理課と協議を行い、確実に工期内に工事が完了するよう、保育環境への影響を最小限にする工夫をしている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 施設の補修を計画的に実施することで、長寿命化を目指し、世代間の受益者負担の公平性が図られている。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	29年度に予定されていた喜沢南保育園空調設備工事を取りやめ、30年度から32年度にかけて喜沢南保育園改築等工事を実施することとなった。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 市立保育園7園は、どの園も老朽化が進んできており、今後も必要に応じた改修工事が必要である。
今後の取組方針	各保育園の老朽化の状況について把握し、公共施設保全計画のもと、改修工事を実施していく。

事務事業名	7783 学童保育室事業													
担当組織	こども青少年部				児童青少年課				担当	放課後こども担当				
組織コード	H30	18	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	03	02	06	01	01	記入日	平成30年06月13日
	H29	18	06	00		H29	01	03	02	06	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										● 対象 ○ 対象外
分野	01	子育て支援										
施策	03	保育環境の充実										
事業期間	昭和41年度～平成32年度											
根拠法令 通達等	児童福祉法、子ども・子育て支援法 戸田市学童保育条例 戸田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準				関連計画 施政方針	子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの											
対象	小学校1年生から6年生までの児童及びその保護者											
事業目的	保護者の就労等で放課後の保育を必要とする児童に健全な遊びと生活の場を与え、児童の健全育成に寄与する。											
事業内容	就労などの事情により昼間保護者が家庭にいない小学生の児童に対し、放課後や長期休暇中、保護者に代わって保育を行う。											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業の 予算・ 実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)		
	事業費		393,109	515,282	515,282	515,282	515,282		
	財源 内訳	国庫支出金	82,862	100,265	100,265	100,265	100,265		
		県支出金	88,917	109,845	109,845	109,845	109,845		
		起債	0	0	0	0	0		
		その他	64,574	66,753	66,753	66,753	66,753		
		一般財源	156,756	238,419	238,419	238,419	238,419		
	人件費		24,139.5	31,036.5	31,036.5	31,036.5	31,036.5		
	投入 人員	常勤職員	3.5人	4.5人	4.5人	4.5人	4.5人		
		非常勤職員	50人	51人	51人	51人	51人		
事業費+人件費		417,249	546,319	546,319	546,319	546,319			
目標 達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	
	活動 ①	学童保育室定員数(公立・民間)	人			1,590	1,740	1,930	
						1,609	1,748	-	
	成果 ①	入室児童数	人	4月1日現在在籍児童数			1,450	1,480	1,590
							1,459	1,490	-
成果 ②								-	
目標達成 状況 の 分析		A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 児童数増加や就業意欲の高まりに伴い、学童入室希望者が増加しているため一部の小学校で待機児童が生じているが、学童保育需要の高い地区及びその近隣に、新たに民間学童保育室を誘致し、受入れ枠の拡大を図ることで待機児童対策としている。また、民間学童運営事業者に運営補助金を交付することで安定的に受け入れられる受け皿を確保している。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 待機児童の生じる恐れのある学童保育需要の高い地区を中心に民間学童保育室を着実に誘致し、学童保育の受入れ枠拡大を図っており、施策の目標達成に向け大いに貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 事業費として過剰な支出はしておらず、人件費も県内他自治体と比べ同等の水準となっているため、経費は適正な範囲といえるが、安定的な保育人員を確保していくためにも適宜処遇改善を図っていきたい。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 現在、市直営により運営している公立学童保育室に加え、公立学童保育室の補完として積極的に民間学童保育室を誘致している。今後は、公立学童保育室の委託・指定管理化についても併せて検討していきたい。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 適正な受益者負担を図るため、定期的に見直しを実施し、必要に応じ保育料改定等を検討していく。

4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	喜沢小学校に開設している2室（専用施設1室、余裕的教室1室）の公立学童保育室について、特別支援学級の増設や戸田東小学校の生涯学習室の移設等により校舎内設置の学童保育室が継続的に利用できなくなる可能性が生じた。そのため老朽化していた専用施設として利用している学童保育室を改築し、校舎内にある学童保育室と併せて、2室分の児童を受け入れる新たな施設を設置することとした。
見直しの効果	老朽化した学童保育室の改築を併せて実施することで、公立学童保育室を廃止することなく保育の受け皿を確保することができた。 なお、改築工事は平成30年度6月より実施し、新施設は10月から供用開始予定となる。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 今後も児童数の増加に伴う学童保育需要の増加が予想されるが、公立学童保育室の定員拡張が難しい状況であるため、民間学童保育室の誘致を中心として待機児童対策を進める必要がある。 なお、校舎改修がある学校では、その地区の学童保育需要の状況を勘案し、改築等による公立学童保育室の定員拡張についても関係部局と調整する必要がある。 また、これまで集中的に実施してきた学童保育の量の拡充に加え、保育人員の確保や指導員研修、保育プログラムの充実を進めるなど、保育の質の向上も図る必要がある。
今後の取組方針	現在、一部の学校において待機児童が生じているが、民間学童保育室の誘致により一定の効果が出ている。今後も学童保育需要の高い地域を中心に、民間学童保育室の誘致を進めていく。 また、校舎建て替えが予定されている学校（戸田東小・戸田第一小）の公立学童保育室の定員拡張について、関係部局と調整し、保育の受け皿確保に努めていく。 今後の保育人員の確保のために少しでも安定的な任用を保てるよう適宜処遇改善について検討するとともに、保育の質向上のために研修内容の充実や長期休業期間中の新たな保育プログラムの導入など、保育の質向上に取り組んでいく。